

再就職支援事業 樽商大など選定

文科省、40大学63事業

文部科学省は11日、新型コロナウイルスの影響で企業を解雇された失業者や、希望する就職ができなかった若者を対象に職業教育を行う「大学リカレント教育推進事業」の公募結果を発表した。道内では小樽商科大の事業が選ばれた。

同事業はコロナ禍で雇用環境が悪化する中、大学が無料の教育プログラムを実施、再就職をサポートする。今春公募し、「デジタル人材の育成」「保健師・看護

師の復職支援」などの40大学63事業が選ばれた。

このうち小樽商科大は8月から、介護マネジャーを育成するプログラムを開始する予定。募集人員は30人で、ケアマネジメントが専門の同大教員や、外部の専門家が指導に当たる。

(大能伸悟)

コロナ下広がる副業

新型コロナウイルスの影響で多様な働き方が注目される中、勤務先以外でも働く副業が広がり始めている。「副業可」を条件に就職先を探す学生もいて、ネット環境を生かし新しい働き方を実現している。ただ労働時間管理の難しさなどから、社員のパフォーマンスは少ない。専門家は「副業は時代の流れ」として企業に意識改革を求めている。(岩崎志帆、久保吉史)



会社設立を前に、オンラインで打ち合わせをする山下さん(左上)ら「TKF Project」のメンバー10日

今春、北大を卒業した山下健晴さん(ひ)は東京のIT企業に就職。さらに副業として今年15日、札幌市内で大学生向けの coworking space を運営する合同会社「TKF Project」を設立する。

学生同士、または企業の採用担当者との情報交換の場としてスペースを運営する。在学中から「社会貢献できる事業をしたい」と北大の仲間と準備してきたが、単独で採算を取るのには困難と感じ、副業が可能かを基準に就職先を選んだ。「本業があつてこそ副業で理想を追求できる」と山下さん。今後、役員に就任する後輩とネットでやりとりしながら経営参画していく。

即戦力と契約

札幌市厚別区の情報処理サービス業「SOC」は2月、本業がある東京在住の30代男性2人と業務委託契約を結んだ。同社開発のソフトウェアの販売を首都圏で拡大することが2人の主な業務。これまでも中途採用でこうした即戦力

若者「理想追求」・大企業は二の足

を求めてきた方がいい人材が見つからず、東京の副業人材紹介会社「JOINS」を通じて契約にこぎ着けた。SOCが副業人材を活用するのは初めてで、朝倉由紀子社長(39)は「営業成績も良く申し分ない」と評価する。

JOINSによると、副業を希望し同社に登録した人は5月現在、8069人で前年同月比4.6倍。コロナ下で在宅勤務となった人が、自宅での空き時間を活用しようという副業を思い立つ例が多いという。

さらに副業人材を募集する企業の登録数も同5.4倍の775社に急増。飲食、観光、サービス業などで、通販サイトの立ち上げなど「ウィズ・コロナ」の事業を担う人材の需要が高い。同社は「フレックという働き方が広まり、副業を後押ししている」とみる。

政府は働き方改革の一環として副業を推進。厚生労働省が昨秋改定した「副業・兼業の促進に関するガイドライン」は「副業・兼業は起業の

手段としても有効。都市部の人材を地方でも活かす観点から地方創生にも資する」などとした上で、本業と副業の両立で懸念される長時間労働の抑制など必要な対応策を示した。

漏えいを懸念

帝国データバンク札幌支店が2月に行った道内企業の意識調査によると、回答した553社のうち副業を「認めている」とした企業は13.9%。17年の前回調査と比べ7.8ポイント増えた。

一方、「現在認めておらず今後も認めない」とした企業は43.9%。労働時間の管理業務が複雑化することや企業秘密の漏えいなどを懸念する声が目立ち、「大企業ほど慎重」という。

副業に詳しい小樽商科大の国武英生教授(労働法)は「IT技術の発達で副業は今後さらに容易になる。一企業が優秀な人材を囲い込むことは難しくなり、副業を認めない企業には人材が集まりづらくなる」と指摘。長時間労働や情報漏えいを防ぐ労務間のルールを定めるなど、副業促進の取り組みが企業に一層求められると強調する。副業を望む労働者にも「長時間労働にならないよう自己管理の徹底を」と助言している。

「水」テーマ 九州大と連携

樽商大の教員、学生が交流

小樽商科大と九州大・大学院（福岡市）は、教員や学生の交流を進めている。南北で気候や歴史、文化が異なる地域の大学間が協力し、「水」をテーマにした共同研究のほか、幅広い視野を持った人材育成にも取り組む。20日には連携第1弾となる公開シンポジウムを小樽市内で開く。

（谷本雄也）

20日、市内で初のシンポ

九州大大学院は2017年「水」をキーワードにした月に立ち上げた。気候や港年の九州北部豪雨を機に、研究プロジェクトを18年2月といたった「水」に係る



④教員や学生の交流を進めている小樽商科大⑤九州大・大学院（九州大提供）

全国の大学や博物館などのネットワークを広げる中、近現代に港湾都市として発展した小樽に所在し、商学部のある小樽商科大にも協力を打診、樽商大側も快諾した。

これまで教員が双方の学を訪れ、現地で自然や歴史などを学ぶフィールドワークを行った。研究だけでなく、学生の交流にも力を入れる考えで、今月下旬には樽商大と九州大の学生がオンライン上で合同セミナーを開く予定。将来的にはオンラインによる遠隔授業の実施も視野に検討している。

九州大大学院・比較社会文化研究院の松井康浩院長は「北海道と九州のように異なる環境や文化が結びつくことで、研究に特色が出ていければ」と期待。樽商大の江頭進副学長は「学生にとっても海外だけではなく、国内で北海道とは違う視点や風習に触れる機会ができる」と歓迎する。

今後の連携強化に向けた第1弾として市民向けの公開シンポジウムを開催。20日午後1時から「港市・小樽の自然と歴史」と題し、小樽芸術村旧三井銀行小樽支店（色内1）で開く。両校や国立民族学博物館（大阪府）の研究者ら6人が、小樽の歴史や小樽の水を巡る自然環境をテーマに語る。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、会場は50人限定とし、動画投稿サイト「YouTube」で生配信する。感染状況によっては、配信のみに切り替える場合もある。参加や視聴は無料。いずれの申し込みも19日までに小樽商科大 ☎0134・27・54822へ。